

# 施 策 の 成 果

令和4年度決算関係資料

小豆島町

# 財 政 編

# 1 普通会計決算の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

年 度 項 目	令和4年度 (7)	令和3年度 (4)	対前年度増減	
			(7)-(4)=(5)	(5)÷(4)×100
一般会計歳入総額(A)	12,019,258	11,984,659	34,599	0.3
一般会計歳出総額(B)	10,970,428	11,084,747	△ 114,319	△ 1.0
香川県後期高齢者医療広域 連合派遣人件費規模控除額(C)	5,691	5,371	320	6.0
後期高齢者健康診査費用 規 模 控 除 額(D)	9,235	9,093	142	1.6
公営事業会計との調整(E)	13,000	13,000	0	—
繰越財源の調整 (基金繰入金)(F)	27,572	28,106	△ 534	△ 1.9
普通会計歳入総額 (A)-(C)-(D)-(E)+(F)(G)	12,018,904	11,985,301	33,603	0.3
普通会計歳出総額 (B)-(C)-(D)-(E)(H)	10,942,502	11,057,283	△ 114,781	△ 1.0
形式収支 (G)-(H)(I)	1,076,402	928,018	148,384	16.0
繰越明許費の繰越財源(J)	73,714	79,678	△ 5,964	△ 7.5
事故繰越の繰越財源(K)	0	0	0	—
事業繰越の繰越財源(L)	0	0	0	—
実質収支 (I)-(J)-(K)-(L)(M)	1,002,688	848,340	154,348	18.2
単年度収支 R4(M)-R3(M)(N)	154,348	435,386	△ 281,038	△ 64.5
財政調整基金積立額(O)	2,384	2,233	151	6.8
地方債繰上償還金(P)	0	0	0	—
財政調整基金取崩額(Q)	0	0	0	—
実質単年度収支 (N)+(O)+(P)-(Q)(R)	156,732	437,619	△ 280,887	△ 64.2

※決算統計とは、正式名称を「地方財政状況調査」といい、全国の地方公共団体が統一した手法により決算分析を行うものである。

※香川県後期高齢者医療広域連合派遣人件費規模控除額(C)とは、広域連合に派遣している職員人件費と広域連合の人件費負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※後期高齢者健康診査費用規模控除額(D)とは、広域連合からの委託を受けて実施する後期高齢者の健診費用と広域連合の事業負担金を歳入歳出総額から控除するものである。

※公営事業会計との調整(E)とは、一般会計の歳出のうち、介護保険施設事業に係る光熱水費を公営企業会計に属する経費として分別し調整している。

※繰越財源の調整(F)とは、基金繰入金について、未収入特定財源に整理できず、既収入特定財源として計上する。このため、決算年度の歳入として整理し、繰越財源に含めることで、実質収支を調整している。

※繰越明許費の繰越財源(J)について、未収入特定財源に整理できず、かつ、既収入特定財源として計上できない繰越財源は、繰越財源に加算して計上しているため、実質収支(M)、単年度収支(N)及び実質単年度収支(R)で一般会計と乖離が生じている。

## 2 科目別歳入決算額の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構 成 比	
						4	3
町	税	1,484,603	1,420,681	63,922	4.5	12.4	11.9
	地方譲与税	67,533	67,953	△ 420	△ 0.6	0.6	0.6
	利子割交付金	1,028	1,892	△ 864	△ 45.7	0.0	0.0
	配当割交付金	10,255	11,767	△ 1,512	△ 12.8	0.1	0.1
	株式等譲渡所得割交付金	6,973	12,696	△ 5,723	△ 45.1	0.1	0.1
	法人事業税交付金	27,593	19,521	8,072	41.4	0.2	0.2
	地方消費税交付金	354,861	350,996	3,865	1.1	3.0	2.9
	ゴルフ場利用税交付金	3,762	3,705	57	1.5	0.0	0.0
	自動車取得税交付金	211	0	211	皆増	0.0	0.0
	自動車税環境性能割交付金	7,294	5,474	1,820	33.2	0.1	0.0
	地方特例交付金	7,010	59,824	△ 52,814	△ 88.3	0.1	0.5
	地方交付税	4,361,769	4,378,233	△ 16,464	△ 0.4	36.3	36.5
	交通安全対策特別交付金	1,059	1,221	△ 162	△ 13.3	0.0	0.0
	分担金負担金	138,469	180,186	△ 41,717	△ 23.2	1.2	1.5
	使用料手数料	185,158	180,613	4,545	2.5	1.5	1.5
	国庫支出金	1,479,328	1,503,122	△ 23,794	△ 1.6	12.3	12.5
	県支出金	576,674	676,419	△ 99,745	△ 14.7	4.8	5.6
	財産収入	37,008	40,296	△ 3,288	△ 8.2	0.3	0.3
	寄付金	958,359	976,173	△ 17,814	△ 1.8	8.0	8.1
	繰入金	533,588	471,151	62,437	13.3	4.4	3.9
	繰越金	498,403	365,623	132,780	36.3	4.1	3.1
	諸収入	281,566	276,255	5,311	1.9	2.3	2.3
	町債	996,400	981,500	14,900	1.5	8.3	8.2
	歳入合計	12,018,904	11,985,301	33,603	0.3	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

### 3 目的別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別	区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構 成 比	
						4	3
議 会 費		92,808	93,693	△ 885	△ 0.9	0.8	0.8
総 務 費		2,089,153	2,178,048	△ 88,895	△ 4.1	19.1	19.7
民 生 費		2,364,872	2,534,382	△ 169,510	△ 6.7	21.6	22.9
衛 生 費		1,502,009	2,090,345	△ 588,336	△ 28.1	13.7	18.9
労 働 費		15,642	35,745	△ 20,103	△ 56.2	0.1	0.3
農林水産業費		420,238	489,465	△ 69,227	△ 14.1	3.8	4.4
商 工 費		434,966	351,793	83,173	23.6	4.0	3.2
土 木 費		925,568	766,289	159,279	20.8	8.5	6.9
消 防 費		517,952	458,095	59,857	13.1	4.7	4.1
教 育 費		1,523,851	986,639	537,212	54.4	13.9	8.9
災 害 復 旧 費		319	447	△ 128	△ 28.6	0.0	0.0
公 債 費		1,055,124	1,072,342	△ 17,218	△ 1.6	9.6	9.7
諸 支 出 金		0	0	0	0.0	0.0	0.0
歳 出 合 計		10,942,502	11,057,283	△ 114,781	△ 1.0	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

#### 4 性質別経費の状況 (決算統計数値)

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率	構 成 比	
					4	3
人 件 費	1,758,428	1,747,205	11,223	0.6	16.1	15.8
扶 助 費	1,077,145	1,198,524	△ 121,379	△ 10.1	9.8	10.8
公 債 費	1,055,124	1,072,342	△ 17,218	△ 1.6	9.6	9.7
小 計 (義務的経費)	3,890,697	4,018,071	△ 127,374	△ 3.2	35.6	36.3
物 件 費	1,409,538	1,281,144	128,394	10.0	12.9	11.6
維持補修費	73,840	80,573	△ 6,733	△ 8.4	0.7	0.7
補 助 費 等	2,308,665	2,030,513	278,152	13.7	21.1	18.4
積 立 金	502,559	669,628	△ 167,069	△ 24.9	4.6	6.1
投 資 及 び 出 資 金	39,472	5,119	34,353	671.1	0.4	0.0
貸 付 金	161,568	170,611	△ 9,043	△ 5.3	1.5	1.5
繰 出 金	839,695	808,013	31,682	3.9	7.7	7.3
小 計 (その他経費)	5,335,337	5,045,601	289,736	5.7	48.8	45.6
普 通 建 設 事 業 費	1,716,149	1,993,164	△ 277,015	△ 13.9	15.7	18.0
災 害 復 旧 事 業 費	319	447	△ 128	△ 28.6	0.0	0.0
小 計 (投資的経費)	1,716,468	1,993,611	△ 277,143	△ 13.9	15.7	18.0
歳 出 合 計	10,942,502	11,057,283	△ 114,781	△ 1.0	100.0	100.0

※構成比については、端数処理の関係上、合計とその内訳が一致しない場合がある。

## 5 特別会計別決算状況

会 計 名	歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	翌年度へ繰り越 すべき財源 (D)
特 別 会 計	4,525,676	4,372,144	153,532	0
国 民 健 康 保 険 計 事 業 特 別 会 計	1,951,510	1,882,088	69,422	0
後 期 高 齢 者 医 療 計 事 業 特 別 会 計	313,995	313,995	0	0
介 護 保 険 計 事 業 特 別 会 計	2,192,845	2,117,100	75,745	0
介 護 サ ー ビ ス 計 事 業 特 別 会 計	59,869	53,632	6,237	0
介 護 予 防 支 援 計 事 業 特 別 会 計	7,457	5,329	2,128	0

(決算数値)

(単位：千円)

実質収支 (C)-(D)=(E)	単年度収支 (F)	積立金 (G)	繰上償還金 (H)	積立金取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
153,532	△ 11,868	6,034	0	0	△ 5,834
69,422	△ 2,183	147	0	0	△ 2,036
0	0	0	0	0	0
75,745	△ 15,518	5,868	0	0	△ 9,650
6,237	6,183	17	0	0	6,200
2,128	△ 350	2	0	0	△ 348



## 6 財政指標

(単位 千円・%)

種 別 / 区 分	令和4年度	令和3年度	差 引 増 減
基準財政需要額	5,358,659	5,369,415	△ 10,756
基準財政収入額	1,537,538	1,478,957	58,581
標準財政規模	5,814,628	5,976,193	△ 161,565
財政力指数	0.289 (単年度0.287)	0.297 (単年度0.275)	△ 0.008 (単年度0.012)
一般財源比率	60.2	58.3	1.9
自主財源比率	34.3	32.6	1.7
經常収支比率	90.1	86.6	3.5
実質赤字比率	-	-	-
連結実質赤字比率	-	-	-
実質公債費比率	6.2	6.3	△ 0.1
将来負担比率	-	-	-
実質収支比率	17.2	14.2	3.0
積立金現在高 (財政調整基金)	2,395,590	1,966,206	429,384
積立金現在高 (減債基金)	1,909,909	2,000,499	△ 90,590
地方債現在高 (一般会計)	10,174,990	10,447,543	△ 272,553
債務負担行為翌年度 以降支出予定額	216,600	823,400	△ 606,800
經常一般財源	5,802,974	5,856,754	△ 53,780
經常一般財源比率	99.8	98.0	1.8

## 7 新型コロナウイルス感染症対策関連事業費

新型コロナウイルス感染症対策に関連する事業として支出したものは、以下のとおりである。

事業名等	事業費	財 源 内 訳				
		国庫 支出金	うち新型コロナ ウイルス感染症 対応地方創生臨 時交付金	県 支出金	その他	一般財源
事業者への支援 (原油・物価高騰対策事業者応援金など)	150,970	93,934	93,934	765	12,456	43,815
暮らしへの支援 (住民税非課税世帯等臨時特別給付金など)	147,442	147,442	0	0	0	0
子育て世帯への支援 (子育て世帯生活支援特別給付金など)	160,292	132,565	124,671	925	25,406	1,396
医療・福祉の対策 (新型コロナウイルスワクチン接種事業)	108,516	106,440	27,171	0	2,037	39
保育・教育の対策 (感染防止対策用品など)	11,009	8,485	4,020	0	1,932	592
その他の対策 (感染防止対策など)	40,990	26,270	24,320	0	14,284	436
合 計	619,219	515,136	274,116	1,690	56,115	46,278

事業名	社会保障4経費				【所管】（企画財政課）		
期間	款	項	目	目名	決算額（千円）	決算書ページ	
4/1～3/31					（ ）	～	
財源内訳	区分	国庫支出金	県支出金	地方債	その他	一般財源	事業費計
	予算現額						
	決算額						

事業の概要（目標）

・事業の概要：適正な財政管理に努め、効果的・効率的な予算編成及び執行管理を行う。

事業の実績または成果（達成状況）

引上げ分の市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費  
 その他社会保障施策に要する経費

【歳入】市町村交付金（社会保障財源化分） 194,715 千円

【歳出】社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 2,942,814 千円

（単位：千円）

事業名	経費	財源内訳						
		特定財源				一般財源		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	引上げ分の 地方消費税	その他	
社会 福祉	社会福祉事業	103,117	3,942	6,089		858	8,947	83,281
	高齢者福祉事業	94,952		576		18,039	7,405	68,932
	障害福祉事業	437,391	184,236	107,258		18,941	12,316	114,640
	母子福祉事業	9,230	897				809	7,524
	児童福祉事業	745,583	184,112	83,280		115,692	35,166	327,333
計	1,390,273	373,187	197,203		153,530	64,643	601,710	
社会 保険	国民健康保険事業	171,021	17,321	62,458			8,851	82,391
	介護保険事業	333,686	10,433	5,217			30,852	287,184
	後期高齢者医療事業	320,294		51,506			26,075	242,713
	国民年金事業	8,096					785	7,311
計	833,097	27,754	119,181			66,563	619,599	
保健 衛生	乳幼児等医療事業	19,452		9,058			1,008	9,386
	予防対策事業	27,827	122			313	2,657	24,735
	医療提供体制確保事業	645,588		800	30,400	14,396	58,205	541,787
	健康増進事業	26,577				9,685	1,639	15,253
計	719,444	122	9,858	30,400	24,394	63,509	591,161	
合計	2,942,814	401,063	326,242	30,400	177,924	194,715	1,812,470	

※事務費や事務職員の人件費（サービス提供に直接従事しない職員分）等は除く

※社会保障4経費・・・年金・医療・介護・子育て